



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 進 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	39,547	15.9	6,263	7.4	6,337	7.4	3,083	△5.5
27年2月期第3四半期	34,106	10.0	5,829	4.1	5,896	3.4	3,265	4.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 3,601百万円 (△1.6%) 27年2月期第3四半期 3,662百万円 (4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	68.46	—
27年2月期第3四半期	72.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	73,057	61,270	77.6
27年2月期	70,677	58,618	77.3

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 56,706百万円 27年2月期 54,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00
28年2月期	—	12.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成28年1月7日）公表いたしました「平成28年2月期（第58期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	9.7	7,780	6.5	7,860	5.6	3,850	△4.5	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年1月7日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	45,124,954株	27年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	88,698株	27年2月期	87,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	45,036,506株	27年2月期3Q	45,038,001株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済・金融政策の影響により、企業業績や雇用情勢の改善など、引続き緩やかな景気回復基調となりました。一方では、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクが高まるなど、景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢ではありましたが、国内の鉱工業生産は一進一退の状況が続き、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業を取り巻く環境は不安定なままとなりました。さらには、前年度後半から急落した原油や金属といった資源価格も引き続き下落傾向が続き、先安観が払拭されないままとなりました。このため、当社グループが生産するリサイクル燃料や金属の価格も下落傾向が続き、これが当社グループの売上・利益に対する大きなマイナス要因となりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、前年度に引続き、不動産取引や建設需要が拡大することにより、受注件数を順調に伸ばし、第3四半期累計期間では売上・利益ともに過去最高を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39,547百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益6,263百万円（同7.4%増）、経常利益6,337百万円（同7.4%増）、四半期純利益3,083百万円（同5.5%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は73,057百万円と前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加いたしました。これは主に長期性預金が500百万円減少したものの、現金及び預金が2,660百万円増加したことによります。負債は11,786百万円と前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が800百万円増加したものの、短期借入金が660百万円、退職給付に係る負債が316百万円それぞれ減少したことによります。純資産は61,270百万円と前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,154百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月7日に公表いたしました業績予想から修正しております。また、平成28年2月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成28年2月期（第58期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより、株式会社グリーンアローズ九州を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が335百万円減少し、利益剰余金が203百万円、少数株主持分が13百万円、それぞれ増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,962	27,623
受取手形及び売掛金	9,256	9,341
有価証券	1,801	1,801
たな卸資産	1,844	1,731
繰延税金資産	245	378
その他	475	474
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	38,554	41,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,520	5,362
機械装置及び運搬具(純額)	2,332	4,402
土地	12,907	12,943
建設仮勘定	2,956	325
その他(純額)	284	293
有形固定資産合計	23,001	23,327
無形固定資産		
のれん	1,157	744
その他	265	298
無形固定資産合計	1,422	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	4,498	4,870
繰延税金資産	648	507
その他	2,597	2,033
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	7,699	7,367
固定資産合計	32,122	31,738
資産合計	70,677	73,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	4,025
短期借入金	1,500	840
1年内返済予定の長期借入金	—	299
未払法人税等	1,529	1,464
賞与引当金	284	79
その他	3,359	3,170
流動負債合計	10,485	9,879
固定負債		
長期借入金	—	800
役員退職慰労引当金	309	300
厚生年金基金解散損失引当金	119	—
退職給付に係る負債	1,010	693
その他	134	112
固定負債合計	1,573	1,907
負債合計	12,058	11,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	40,955	43,109
自己株式	△135	△137
株主資本合計	54,254	56,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	299
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	413	300
少数株主持分	3,951	4,563
純資産合計	58,618	61,270
負債純資産合計	70,677	73,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	34,106	39,547
売上原価	24,094	29,351
売上総利益	10,012	10,196
販売費及び一般管理費	4,182	3,932
営業利益	5,829	6,263
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	15	14
その他	40	34
営業外収益合計	93	85
営業外費用		
支払利息	2	5
固定資産賃貸費用	17	—
その他	7	5
営業外費用合計	26	11
経常利益	5,896	6,337
特別利益		
固定資産売却益	38	13
投資有価証券売却益	10	280
特別利益合計	49	293
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8	34
のれん償却額	—	209
特別損失合計	10	243
税金等調整前四半期純利益	5,935	6,388
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,692
法人税等調整額	△70	△15
法人税等合計	2,377	2,677
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	3,711
少数株主利益	293	627
四半期純利益	3,265	3,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	3,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△107
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	103	△109
四半期包括利益	3,662	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,363	2,970
少数株主に係る四半期包括利益	299	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。